

令和 3 事業年度  
介護保険特別会計

(添付書類)

事業報告書  
決算報告書

社会保険診療報酬支払基金

令和 3 事業年度  
事業報告書

# 令和3事業年度介護保険関係業務 事業報告書

## 1. 介護保険関係業務の概要

### (1) 事業内容

介護保険法の定めるところにより、次の業務を行うこと。

- ア 医療保険者から納付金を徴収すること。
- イ 市町村に対し介護給付費交付金を交付すること。
- ウ 市町村に対し地域支援事業支援交付金を交付すること。
- エ 前記ア、イ及びウの業務に附帯する業務を行うこと。

### (2) 職員の定数及びその前事業年度末との比較

区 分	令和3事業年度	令和2事業年度末
職員定数	14名	14名

### (3) 沿 革

年 月	事 業 内 容 の 沿 革
平成12年4月	介護保険法に基づく介護保険関係業務を開始した。

### (4) 設立の根拠

社会保険診療報酬支払基金法（昭和23年法律第129号）

### (5) 介護保険関係業務を行う根拠となる法律

介護保険法（平成9年法律第123号）

### (6) 主管省庁名

厚生労働省

## 2. 役員の定数並びに各役員の氏名、役職、任期及び経歴

本特別会計による役員定数はない。

3. その事業年度及び過去3事業年度以上の事業の実施状況

(1) 令和3事業年度

ア 事業計画の実施の結果

(ア) 納付金の徴収

令和3事業年度における介護給付費・地域支援事業支援納付金の予定額は  
3,059,149,752 千円

であって、これに対する介護給付費・地域支援事業支援納付金の徴収決定額は  
3,060,758,019 千円

であった。

この介護給付費・地域支援事業支援納付金徴収決定額に対し収入済額は  
2,824,587,740 千円

であって、差し引き

236,170,279 千円

については、収入未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

令和3事業年度に繰り越された令和2事業年度の介護給付費・地域支援事業支援納付金の収入未済額

228,188,300 千円

については、年度内に全額が収入となった。

令和3事業年度に繰り越された令和元事業年度の介護給付費・地域支援事業支援納付金に係る納付猶予収入未済額

123,479 千円

については、年度内に全額が収入となった。

(イ) 交付金の交付

令和3事業年度における介護給付費交付金の予定額は  
3,225,252,147 千円

であって、これに対する介護給付費交付金の交付決定額は  
2,837,944,598 千円

であった。

この介護給付費交付金交付決定額に対し支出済額は  
2,683,639,708 千円

であって、差し引き

154,304,890 千円

については、支払未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

令和3事業年度における地域支援事業支援交付金の予定額は

116,654,724 千円

であって、これに対する地域支援事業支援交付金の交付決定額は

95,938,613 千円

であった。

この地域支援事業支援交付金交付決定額に対し支出済額は

89,320,370 千円

であって、差し引き

6,618,243 千円

については、支払未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

令和3事業年度に繰り越された令和2事業年度の介護給付費交付金の支払未済額

182,496,422 千円

については、年度内に全額を支出した。

令和3事業年度に繰り越された令和2事業年度の地域支援事業支援交付金の支払未済額

5,618,356 千円

については、年度内に全額を支出した。

令和3事業年度において交付決定した令和2年度分に係る介護給付費交付金の確定額は

2,763,347,276 千円

であって、令和2事業年度において交付決定した令和2年度分に係る概算介護給付費交付金の決定額は

2,772,351,868 千円

であった。この精算にあたっては、次のとおり返還請求又は追加交付を行った。

介護給付費交付金の返還請求決定額は

11,280,137 千円

であった。

この介護給付費交付金の返還請求決定額については、年度内に全額が収入となった。

また、介護給付費交付金の追加交付決定額は

2,275,546 千円

であった。

この介護給付費交付金の追加交付決定額については、令和3事業年度における介護給付費交付金の決定額に含まれており、年度内に全額を支出した。

令和3事業年度において交付決定した令和2事業年度分に係る地域支援事業支援交付金の確定額は

87,132,576 千円

であって、令和2事業年度において交付決定した令和2年度分に係る概算地域支援事業支援交付金の決定額は

95,586,993 千円

であった。この精算にあたっては、次のとおり返還請求又は追加交付を行った。

地域支援事業支援交付金の返還請求決定額は

8,531,434 千円

であった。

この地域支援事業支援交付金の返還請求決定額については、年度内に全額が収入となった。

また、地域支援事業支援交付金の追加交付決定額は

77,018 千円

であった。

この地域支援事業支援交付金の追加交付決定額については、令和3事業年度における地域支援事業支援交付金の決定額に含まれており、年度内に全額を支出した。

#### イ 資金計画の実施の結果

令和3事業年度における資金計画は、収入支出とも

事業費勘定	3,922,607,567 千円
事務費勘定	337,112 千円
計	3,922,944,679 千円

を予定したが、収入済額及び支出済額はともに

事業費勘定	3,652,836,719 千円
事務費勘定	316,240 千円
計	3,653,152,959 千円

であって、差し引き

事業費勘定については	269,770,847 千円
------------	----------------

減少し、

事務費勘定については	20,871 千円
------------	-----------

減少した。

なお、資金計画の実施状況の明細は、次表のとおりである。

資 金 計 画 実 績 表

[事業費勘定]

支		出		収			入	
区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	
	千円	千円	千円		千円	千円	千円	
介護給付費交付金	3,139,785,371	2,866,136,130	△ 273,649,240	前年度からの繰越金	557,397,648	580,035,703	22,638,055	
地域支援事業支援交付金	112,587,360	94,938,726	△ 17,648,633	介護給付費・地域支援 事業支援納付金収入	3,055,170,440	3,052,899,520	△ 2,270,919	
借入金利息	1	—	△ 1	借 入 金	280,000,000	—	△ 280,000,000	
納付金精算返還金	10,022	10,021	△ 0	雑 収 入	34,324	89,923	55,599	
予 備 費	299,919,637	—	△ 299,919,637	介護給付費交付金 精 算 返 還 金	22,849,588	11,280,137	△ 11,569,450	
翌年度への繰越金	370,305,176	691,751,841	321,446,665	地域支援事業支援交付金 精 算 返 還 金	7,155,567	8,531,434	1,375,867	
合 計	3,922,607,567	3,652,836,719	△ 269,770,847	合 計	3,922,607,567	3,652,836,719	△ 269,770,847	



資 金 計 画 実 績 表

[事務費勘定]

支		出		収			入	
区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比 較 増 減 額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比 較 増 減 額 (B - A)	
	千円	千円	千円		千円	千円	千円	
事 務 取 扱 費	230,768	231,558	790	前年度からの繰越金	84,458	76,868	△ 7,589	
職 員 諸 給 与	80,544	80,994	450	介護保険業務補助金	238,943	238,943	—	
管 理 諸 費	150,224	150,563	339	そ の 他 の 収 入	13,702	422	△ 13,279	
そ の 他 の 支 出	19,034	8,095	△ 10,938	雑 収 入	9	6	△ 2	
翌年度への繰越金	87,310	76,586	△ 10,723					
合 計	337,112	316,240	△ 20,871	合 計	337,112	316,240	△ 20,871	

ウ 借入金

該当なし

エ 財政投融资資金の受入れ

該当なし

オ 国からの補助金等

名 称	介護保険関係業務費補助金
目 的	社会保険診療報酬支払基金が行う介護保険関係業務に要する経費を補助されることにより、介護保険制度の円滑な実施に資することを目的とする。
金 額	徴収事務等関係事業費 238,943 千円（事務費勘定）

(2) 過去 3 事業年度

ア 事業計画の実施の結果

平成 30 事業年度から令和 2 事業年度の事業計画の実施の結果は、次表のとおりである。

介護給付費・地域支援事業支援納付金

(単位：千円)

年 度	予 定 額	徴収決定額	収 入 済 額	収入未済額
30	2,787,780,871	2,789,119,400	2,578,569,890	210,549,510
元	2,927,644,298	2,928,571,533	2,708,442,907	220,128,626
2	3,008,077,594	3,009,291,853	2,781,103,553	228,188,300

各年度の収入未済額は、平成 30 年度及び令和 2 年度については、翌年度に全額収入となったが、令和元年度については、収入未済額のうち 123,479 千円が納付猶予であり、令和 3 年度へ繰越すこととなったが、令和 3 年度において全額収入となった。

介護給付費交付金

(単位：千円)

年 度	予 定 額	交付決定額	支 出 済 額	支払未済額
30	2,773,441,727	2,606,347,727	2,391,930,412	214,417,315
元	2,929,257,711	2,694,853,597	2,479,737,471	215,116,126
2	3,109,268,534	2,779,826,876	2,597,330,454	182,496,422

各年度の支払未済額は、翌年度に全額支出した。

地域支援事業支援交付金

(単位：千円)

年 度	予 定 額	交付決定額	支 出 済 額	支 払 未 済 額
30	134,980,642	99,584,266	92,857,298	6,726,968
元	135,289,416	98,423,949	91,222,746	7,201,203
2	111,344,688	95,874,444	90,256,088	5,618,356

各年度の支払未済額は、翌年度に全額支出した。

イ 資金計画の実施の結果

平成30事業年度から令和2事業年度の資金計画の実施の結果は、次表のとおりである。

〔事業費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
30	支 出	3,276,367,895	3,047,771,301	△ 228,596,593
	収 入	3,276,367,895	3,047,771,301	△ 228,596,593
元	支 出	3,514,311,292	3,269,487,051	△ 244,824,240
	収 入	3,514,311,292	3,269,487,051	△ 244,824,240
2	支 出	3,748,702,371	3,489,948,931	△ 258,753,439
	収 入	3,748,702,371	3,489,948,931	△ 258,753,439

〔事務費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
30	支 出	354,235	417,297	63,062
	収 入	354,235	417,297	63,062
元	支 出	378,155	381,627	3,472
	収 入	378,155	381,627	3,472
2	支 出	334,275	341,148	6,873
	収 入	334,275	341,148	6,873

ウ 借入金

該当なし

エ 財政投融资資金の受入れ

該当なし

オ 国からの補助金等

平成 30 事業年度から令和 2 事業年度の補助金等は、次表のとおりである。

〔事業費勘定〕

該当なし

〔事務費勘定〕

(単位：千円)

年度	名 称	目 的	金 額
30	介 護 保 険 関 係 業 務 費 補 助 金	社会保険診療報酬支払基金が行う介護保険関係業務に要する経費を補助されることにより、介護保険制度の円滑な実施に資することを目的とする。	240,578
元			274,777
2			230,766

4. 介護保険関係業務の一部の委託を受け、又は介護保険関係業務に関連する事業を行っている一般社団法人又は一般財団法人その他の団体であって、支払基金が出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて財務及び事業の方針に係る決定を支配し、又はそれらに対して重要な影響を与えることができるもの（以下「関連一般社団法人等」という。）の名称、事務所の所在地、基本財産を有するときはその額、事業内容、役員の数、代表者の氏名、職員数及び支払基金との関係

該当なし

5. 支払基金と関連一般社団法人等との関係の概要

該当なし

6. 支払基金が対処すべき課題

介護保険関係業務の重要性にかんがみ、高齢者医療制度を含めた今後の医療制度改革の動向等を踏まえつつ、関係機関との緊密な連携のもとに適正、円滑で効率的な業務運営に努める必要がある。

# 令和3事業年度 決算報告書

1. 令和3事業年度介護保険特別会計収入支出決算書
2. 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

# 1. 令和3事業年度介護保険特別会計収入支出決算書

## 1. 事業費勘定

令和3事業年度における事業費勘定の

収入決定済額は 3,353,306,815 千円

であって

支出決定済額は 2,933,893,233 千円

であった。

したがって、収入が支出を 419,413,581 千円  
超過した。

また、この勘定の損益計算上の利益は 419,413,581 千円  
であって、介護保険法第167条第1項の規定により、  
419,413,581 千円  
を、積立金（別途積立金）として整理することとした。

## 2. 事務費勘定

令和3事業年度における事務費勘定の

収入決定済額は 238,949 千円

であって

支出決定済額は 238,720 千円

であった。

したがって、収入が支出を 228 千円  
超過した。

なお、この超過金額については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条第2項の規定により、国庫へ返還することとした。

## 3. 収入支出決算に係る事業費勘定及び事務費勘定それぞれの各款項の総額を示せば、次表のとおりである。

# 令和3事業年度介護保険特別会計 事業費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(款) 介護給付費・地域支援事業支援納付金収入	千円 3,059,149,752	千円 3,060,758,019	1,608,267	
(項) 介護給付費・地域支援事業支援納付金収入	3,059,149,752	3,060,758,019	1,608,267	
(款) 受 入 金	272,647,300	272,647,299	△ 0	
(項) 受 入 金	272,647,300	272,647,299	△ 0	
(款) 借 入 金	280,000,000	—	△ 280,000,000	
(項) 借 入 金	280,000,000	—	△ 280,000,000	
(款) 雑 収 入	30,039,479	19,901,495	△ 10,137,983	
(項) 雑 収 入	34,324	89,923	55,599	
(項) 介護給付費交付金精算返還金	22,849,588	11,280,137	△ 11,569,450	
(項) 地域支援事業支援交付金精算返還金	7,155,567	8,531,434	1,375,867	
合 計	3,641,836,531	3,353,306,815	△ 288,529,715	

[支出の部]

科 目	支出予算額 千円	前事業年度の繰越額 千円	予備費使用額 千円	流用増 △減額 千円	支出予算現額 千円	支出決定済額 千円	翌年度への繰越額 千円	不 用 額 千円	備 考
(款) 介護給付費交付金	3,225,252,147	—	—	—	3,225,252,147	2,837,944,598	—	387,307,548	
(項) 介護給付費交付金	3,225,252,147	—	—	—	3,225,252,147	2,837,944,598	—	387,307,548	
(款) 地域支援事業支援交付金	116,654,724	—	—	—	116,654,724	95,938,613	—	20,716,110	
(項) 地域支援事業支援交付金	116,654,724	—	—	—	116,654,724	95,938,613	—	20,716,110	
(款) 借入金償還金	1	—	—	—	1	—	—	1	
(項) 借入金利息	1	—	—	—	1	—	—	1	
(款) 諸 支 出 金	10,022	—	—	—	10,022	10,021	—	0	
(項) 納付金精算返還金	10,022	—	—	—	10,022	10,021	—	0	
(款) 予 備 費	299,919,637	—	—	—	299,919,637	—	—	299,919,637	
(項) 予 備 費	299,919,637	—	—	—	299,919,637	—	—	299,919,637	
合 計	3,641,836,531	—	—	—	3,641,836,531	2,933,893,233	—	707,943,297	



令和3事業年度介護保険特別会計  
事務費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
(款) 介護保険業務補助金	千円 238,943	千円 238,943	千円 —	
(項) 事務費補助金	238,943	238,943	—	
(款) 雑収入	9	6	△ 2	
(項) 雑収入	9	6	△ 2	
合 計	238,952	238,949	△ 2	

[支出の部]

科 目	支出予算額 千円	前事業年度の繰越額 千円	予備費使用額 千円	流用増 △減額 千円	支出予算現額 千円	支出決定済額 千円	翌事業年度の繰越額 千円	不 用 額 千円	備 考
(款) 事務取扱費	238,950	—	—	—	238,950	238,720	—	229	
(項) 職員諸給与	80,603	—	—	—	80,603	80,529	—	73	
(項) 退職給付引当預金への繰入	8,177	—	—	—	8,177	8,176	—	0	
(項) 管理諸費	150,170	—	—	—	150,170	150,015	—	154	
(款) 予備費	2	—	—	—	2	—	—	2	
(項) 予備費	2	—	—	—	2	—	—	2	
合 計	238,952	—	—	—	238,952	238,720	—	231	

## 2. 社会保険診療報酬支払基金の介護保険関係業務に係る財務及び会計に関する省令第13条第2項の規定による予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

令和3事業年度介護保険特別会計予算総則（以下「総則」という。）に規定した事項に係る予算の実施結果は、次のとおりである。

1. 総則第2条の規定による経費の流用は、行わなかった。
2. 総則第3条の規定による経費の翌事業年度への繰り越しは、行わなかった。
3. 総則第4条の規定による借入金の限度額は280,000,000千円であって、これに対する借入額（本年度において借入れた短期借入金のうち、年度内に資金不足のため償還することができなかった金額について、介護保険法第168条第3項の規定により厚生労働大臣の認可を受けて行った借換え額）は、なかった。